

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,048,531	1,725,785	4,872,041
経常利益 (千円)	85,279	318,185	840,735
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,475	188,754	437,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,829	241,071	368,141
純資産額 (千円)	1,743,201	1,979,312	2,060,512
総資産額 (千円)	2,851,111	6,226,303	5,642,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	16.56	38.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	31.8	36.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「CSO事業」を「育薬事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、景気は回復傾向が続きました。一方で、欧州情勢や新興国の成長鈍化への懸念により、先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,725百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益は318百万円（同273.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円（同306.1%増）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「CSO事業」を「育薬事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

CRO事業

当社グループのCRO事業については、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を強力に推し進めており、この進展が売上に貢献するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、がん領域を中心とした複数の案件を受託したことにより、売上が増加いたしました。また、利益面においても売上の増加が、人件費の増加及びのれん償却額の発生を吸収し、増益となりました。この結果、売上高は1,623百万円（前年同四半期比67.3%増）、営業利益は488百万円（前年同四半期比120.7%増）となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業については、製販後の臨床研究を中心とした案件の受託により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は102百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比173.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ583百万円（10.3%）増加し、6,226百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ665百万円（18.6%）増加し、4,246百万円となりました。これは、主に短期借入金及び預り金の増加等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ81百万円（3.9%）減少し、1,979百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払及び企業結合に関する会計基準等を適用したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、1,725百万円(前年同四半期比64.6%増)となりました。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、1,093百万円(前年同四半期比46.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に前期買収した欧州子会社を中心とする子会社関連費用が増加した結果、343百万円(前年同四半期比60.0%増)となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の増加が売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、289百万円(前年同四半期比230.8%増)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、営業利益が増加した結果、318百万円(前年同四半期比273.1%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加した結果、318百万円(前年同四半期比273.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が増加した結果、188百万円(前年同四半期比306.1%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,400	113,934	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,934	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,964	2,428,258
売掛金	1,177,894	1,400,285
有価証券	1,065	1,065
前払費用	52,559	60,845
繰延税金資産	55,703	27,474
立替金	90,564	134,077
その他	268,235	43,729
貸倒引当金	14	109
流動資産合計	3,400,971	4,095,627
固定資産		
有形固定資産	52,625	58,974
無形固定資産		
のれん	1,509,258	1,385,132
その他	246,402	245,441
無形固定資産合計	1,755,661	1,630,574
投資その他の資産		
差入保証金	280,212	284,798
その他	152,900	156,328
投資その他の資産合計	433,113	441,126
固定資産合計	2,241,399	2,130,675
資産合計	5,642,371	6,226,303
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	277,500
1年内返済予定の長期借入金	157,468	149,968
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
未払金	376,802	373,031
未払費用	116,919	130,222
未払法人税等	228,631	125,046
未払消費税等	175,903	115,968
前受金	305,890	290,964
預り金	222,414	838,587
賞与引当金	108,579	65,373
その他	17,594	29,474
流動負債合計	2,060,203	2,746,137
固定負債		
長期借入金	1,213,376	1,178,384
退職給付に係る負債	235,932	247,099
その他	72,345	75,369
固定負債合計	1,521,654	1,500,853
負債合計	3,581,858	4,246,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	2,120,314	1,966,446
自己株式	289,174	289,174
株主資本合計	2,118,182	1,964,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,669	14,997
その他の包括利益累計額合計	57,669	14,997
純資産合計	2,060,512	1,979,312
負債純資産合計	5,642,371	6,226,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,048,531	1,725,785
売上原価	746,706	1,093,654
売上総利益	301,824	632,131
販売費及び一般管理費	214,427	343,032
営業利益	87,397	289,098
営業外収益		
受取利息	148	169
為替差益	-	31,345
営業外収益合計	148	31,514
営業外費用		
支払利息	929	2,426
為替差損	1,337	-
営業外費用合計	2,267	2,426
経常利益	85,279	318,185
税金等調整前四半期純利益	85,279	318,185
法人税、住民税及び事業税	19,807	107,011
法人税等調整額	18,996	22,419
法人税等合計	38,803	129,431
四半期純利益	46,475	188,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,475	188,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	46,475	188,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,353	52,317
その他の包括利益合計	4,353	52,317
四半期包括利益	50,829	241,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,829	241,071

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん162,743千円が減少し、為替換算調整勘定20,349千円が増加するとともに、利益剰余金が183,092千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	3,289千円	16,939千円
のれんの償却額	7,036	25,562

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	970,500	78,031	1,048,531	-	1,048,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	970,500	78,031	1,048,531	-	1,048,531
セグメント利益	221,301	8,069	229,371	141,973	87,397

(注)1.セグメント利益の調整額 141,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,623,190	102,595	1,725,785	-	1,725,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,623,190	102,595	1,725,785	-	1,725,785
セグメント利益	488,500	22,053	510,554	221,456	289,098

(注)1.セグメント利益の調整額 221,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメントの名称を変更し、「CSO事業」を「育薬事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,475	188,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,475	188,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 159,528千円
- (ロ) 1株当たりの金額 14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月25日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見	勝文	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。